



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月28日

上場取引所 東 大

上場会社名 第一中央汽船株式会社

コード番号 9132 URL <http://www.firstship.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 小出 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ長

(氏名) 熊谷 幸祐

TEL 03-5540-1924

四半期報告書提出予定日 平成23年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	68,961	2.7	△3,993	—	△5,050	—	△5,000	—
23年3月期第2四半期	67,121	25.0	4,081	—	2,174	—	2,187	—

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △8,143百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △653百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△19.53	—
23年3月期第2四半期	8.54	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	133,426	27,589	20.1
23年3月期	136,557	35,742	25.6

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 26,769百万円 23年3月期 34,963百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	148,000	13.5	△3,800	—	△5,400	—	△3,800	—	△14.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	263,549,171 株	23年3月期	263,549,171 株
24年3月期2Q	7,492,562 株	23年3月期	7,486,791 株
24年3月期2Q	256,059,476 株	23年3月期2Q	256,072,849 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	4
2. サマリー情報（その他）に関する情報 .....	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	5
(3) 追加情報 .....	5
3. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12
(7) 重要な後発事象 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)における世界経済は欧州の金融危機による急速な信用収縮や、先進主要国の景気減速により不透明感が高まりました。新興国におきましては、インフレ抑制のための当局による金融引き締め政策の影響で世界景気的大幅な底上を期待することが難しい状況となっております。また、わが国の経済状況は、東日本大震災後の供給網の急速な回復により相対的な景況感が良くなりつつある一方、円高・原油高の影響や世界経済の減速が今後のわが国の経済成長にとって大きな足かせとなることが続く可能性もある状況です。

海運業界におきましては、中国等の新興国の原料需要は勢いの鈍化はあるものの、相変わらず増加が見込まれますが、世界経済の景況には未だ不安を払拭できない状況です。外航不定期船市況は、8月下旬より、大型船を中心に大幅に回復傾向にありますが、老朽船のスクラップが進んでいるものの、未だ心理的に船腹過剰感が強く残っていることから、全船型に波及せず、市況が伸び悩む状況が続いております。また、内航海運市況は、東日本大震災直後は大きく落ち込んだ後、石炭専用船は猛暑等による電力需要を受け順調に稼動する動きがみられましたが、全般的には低迷している状況です。

このような状況下、当社グループは全力をあげて堅実な営業活動や船隊整備を行い、効率的な配船並びに運航に努めましたが、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高689億61百万円(前年同四半期累計期間対比18億40百万円、2.7%増)、営業損失39億93百万円(前年同四半期累計期間は40億81百万円の営業利益)、経常損失50億50百万円(前年同四半期累計期間は21億74百万円の経常利益)、四半期純損失50億円(前年同四半期累計期間は21億87百万円の四半期純利益)となりました。

また、セグメントの業績は、次のとおりであります。

## 【外航海運業】

外航海運業につきましては、売上高619億70百万円(前年同四半期累計期間対比21億9百万円、3.5%増)、営業損失は42億56百万円(前年同四半期累計期間は36億46百万円の営業利益)となりました。

## (専用船部門)

専用船部門は、国内外製鉄会社向けの鉄鉱石、石炭をケープ型(約15万重量トン超)にて輸送することを主な事業としております。平成23年暦年上半期の世界粗鋼生産量は、前年同期比約53百万トン増の約7億61百万トンとなりました。わが国におきましても、平成23年暦年上半期の粗鋼生産量は前年同期とほぼ横ばいの54百万トンとなりました。

一方、世界一を誇る中国の粗鋼生産量は、平成23年暦年上半期合計では前年同期比約30百万トン増の3億53百万トンと依然として高い伸びを維持しております。

これらを背景に、平成23年度上半期の運賃市況につきましては、新造船の竣工圧力に加え、鉄鉱石や石炭供給地の天候不順等により、第1四半期は日建て1万ドルを割り込むレベルが続いたものの、8月後半からは中国向けを中心とした荷動きの回復により日建て2万ドル後半レベルにまで達するなど上昇をみました。

このような環境下、国内外の長期契約に基づく安定収益の確保に加え、市況の高い水域への配船や効率的な配船スケジュールの策定などを行い収益の向上に努めましたが、前半の市況の低迷や進行する円高などにより所期の目標を達成できませんでした。

なお、東日本大震災により、鹿島港で被災した当社所有船“かつら”号(207,791重量トン、平成22年建造)は本年9月15日に修理完工し稼動を再開しております。

## (油送船部門)

油送船部門におきましては、10万重量トン型原油タンカーを長期貸船中であり、所期の目標どおり安定収益を確保いたしました。また、タンク容量78,500立方メートルの大型LPガスキャリアも長期貸船中であり、所期の目標を達成す

ることができました。

#### (不定期船部門)

中型不定期船分野(約 5 万重量トンから約 10 万重量トンまで)におきましては、石炭専用船とパナマックス型(約 8 万重量トン)を中心とした国内電力会社向けの一般炭輸送、また、パナマックス型及びハンディマックス型(約 5 万重量トン)による国内製鉄会社及び一般産業向け鉄鉱石、石炭輸送やインド、中国、豪州向けの石炭、鉄鉱石、非鉄鉱石の輸送を中心に営業を展開しました。上昇基調にあった市況も東日本大震災や新造船の竣工量の影響もあり年初より低調に推移しました。このような状況下、コストの低減と効率配船に努めましたが、所期の目標を達成することはできませんでした。

小型不定期船分野(約 4 万重量トンまで)におきましては、業容拡充を図るとともに、効率配船・運航に努めましたが、市況低迷、燃料油価格の高止まりにより、所期の目標には至りませんでした。また、東南アジア、中国、ロシア地域を中心とする近海不定期船分野(約 2 万重量トンまで)におきましては、セメント、鉱石、鋼材等の輸出貨物と石炭、木材等の輸入貨物、更に三国間輸送を絡めた効率配船・運航に努めましたが、震災の影響による輸送量減少、市況低迷に加え、円高、燃料油価格高により、所期の目標には至りませんでした。一方、石炭灰、セメント船等の専用船関係では、石炭灰専用船は当初計画より稼働率が低下したものの、セメント専用船は順調に稼働し、おおむね所期の目標を達成することができました。

#### 【内航海運業】

内航海運業につきましては、売上高55億円(前年同四半期累計期間対比1億45百万円、2.6%減少)、営業利益は1億92百万円(前年同四半期累計期間対比1億5百万円、35.4%減少)となりました。

内航部門では、各種専用船並びに一般貨物船により、石灰石、セメント、石炭、鋼材、砕石、穀物、雑貨等を国内需要家向けに輸送しております。専用船につきましては、今年 5 月に新造の 8 千重量トン型セメント専用船が船隊に加わりました。石炭専用船は順調に稼働したものの、石灰石及びセメント専用船は、震災の影響を受け稼働率は低下し、収益は所期の目標を達成することができませんでした。また、一般貨物船におきましても、同様の影響により、国内輸送量が前年比 10%程減少したことに加え、燃料油価格の高騰も収益を圧迫し、所期の目標には至りませんでした。

#### 【その他事業】

当社グループでは、主力の海上輸送事業を支えるため、また事業多角化の一環として、船舶管理業、船用品等商品販売業、荷敷用木材販売業、不動産賃貸業を営んでおります。

その他事業につきましては、売上高20億7百万円(前年同四半期累計期間対比1億26百万円、5.9%減少)、営業利益は68百万円(前年同四半期累計期間対比52百万円、43.4%減少)となり、総じて所期の目標に沿って着実に運営されており、グループ経営基盤の強化と効率の追求に寄与しております。

### (2)連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、前連結会計年度末に比べ 31 億 31 百万円減少(前連結会計年度末比 2.3%減少)し、1,334 億 26 百万円となりました。流動資産は 15 億円減少(前連結会計年度末比 3.9%減少)し、また、固定資産も 16 億 30 百万円減少(前連結会計年度末比 1.7%減少)となりました。流動資産の減少は、「貯蔵品」の増加 25 億 85 百万円等があるものの、「現金及び預金」の減少 63 億 85 百万円によるものであり、固定資産の減少は、売却および時価の下落に伴う「投資有価証券」の減少 16 億 84 百万円によるものであります。

一方、負債の部は、前連結会計年度末に比べ 50 億 21 百万円増加(前連結会計年度末比 5.0%増加)し、1,058 億 36 百万円となりました。これは、主に「営業未払金」の増加 25 億 31 百万円によるものであります。

純資産の部は、四半期純損失を計上したことにより「利益剰余金」の減少 50 億円、並びに「その他の包括利益累計額」の減少 31 億 93 百万円により、前連結会計年度末比 81 億 53 百万円減少(前連結会計年度末比 22.8%減少)し、275 億 89 百万円となりました。

これにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の 25.6%から 20.1%へ低下いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、85 億 69 百万円となり、前連結会計年度末と比べ、65 億 55 百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に四半期純損失を計上したことにより、37 億 91 百万円の支出(前年同四半期累計期間は 45 億 90 百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に船舶に対する設備投資により、29 億 99 百万円の支出(前年同四半期累計期間比 140 億 9 百万円、82.4%減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済による支出があるものの、船舶に対する設備投資のための資金調達により、4 億 93 百万円の収入(前年同四半期累計期間比 96 億 71 百万円、95.1%減少)

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

外航海運市況については 8 月下旬から大型船を中心に急激かつ大幅回復傾向にあり、新興国向け原料輸送をはじめ、海上輸送の実需自体は底堅く、全船型にわたり、市況レベルは回復すると見ておりますが、上半期の損失を軽減するまでにはいたらず、通期においても営業損失、経常損失を計上すると予想しております。当期純損失は上半期に延期いたしました売船等による特別利益を織り込んでおります。

また、連結業績予想につきましては、本年 10 月 21 日公表の『業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ』において開示しております。

### (連結業績予想)

	通期
売上高	1,480 億円
営業利益 (△損失)	△38 億円
経常利益 (△損失)	△54 億円
当期純利益 (△損失)	△38 億円

10 月以降の業績見通しの主な前提といたしましては、為替レートを 1 ドル 77 円、燃料油価格を 1 トン 700 ドル(ボンド油 180cst 京浜補油ベース)と想定しております。

なお、この業績見通しは、当社の経営者が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき算定されたものでありますが、実際の業績は様々な要因により大きく変動する可能性があります。上述の為替レートや燃料油価格前提の変化以外に、当社グループの事業領域をとりまく企業の設備投資動向や個人消費動向等の様々な経済情勢、海運業における船腹需給の変化や金利情勢等、業績に影響を与える様々な要素が含まれていることをご承知おきください。

また、当社としましては、厳しい経営環境を考慮した上で、誠に遺憾ながら中間期の配当を見送らせていただくことといたしております。一方、本年10月21日公表の『業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ』のとおり、期末配当予想につきましては、業績見通し及び財務状況等勘案し、無配予想としております。当社グループは本年4月に発表した『The 2<sup>nd</sup> Review of Daiichi Vision =The Challenge=』にある数値目標と「早期復配の達成と安定配当体制の構築」に向けたゆまぬ努力をしていく所存でございます。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

(3) 追加情報

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,355	8,969
受取手形及び営業未収金	8,553	9,409
有価証券	15	15
貯蔵品	4,790	7,376
繰延及び前払費用	2,120	2,625
代理店債権	1,518	1,970
繰延税金資産	15	14
その他	6,100	6,551
貸倒引当金	△59	△24
流動資産合計	38,410	36,910
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	67,267	65,993
その他（純額）	1,038	1,010
建設仮勘定	22,007	23,525
有形固定資産合計	90,314	90,530
無形固定資産		
	161	150
投資その他の資産		
投資有価証券	6,289	4,604
繰延税金資産	224	154
その他	1,199	1,122
貸倒引当金	△41	△46
投資その他の資産合計	7,671	5,835
固定資産合計	98,147	96,516
資産合計	136,557	133,426

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	6,855	9,386
短期借入金	23,485	23,534
未払法人税等	144	228
繰延税金負債	215	434
前受金	1,988	1,444
賞与引当金	337	360
災害損失引当金	3,381	—
その他	3,449	7,388
流動負債合計	39,856	42,778
固定負債		
長期借入金	51,889	52,497
リース債務	1,012	970
繰延税金負債	1,654	1,212
退職給付引当金	1,481	1,582
役員退職慰労引当金	223	170
特別修繕引当金	1,502	1,646
負ののれん	3	1
その他	3,190	4,976
固定負債合計	60,958	63,058
負債合計	100,815	105,836
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,258	13,258
資本剰余金	795	795
利益剰余金	29,735	24,734
自己株式	△4,702	△4,703
株主資本合計	39,086	34,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,102	366
繰延ヘッジ損益	△3,408	△5,877
為替換算調整勘定	△1,817	△1,805
その他の包括利益累計額合計	△4,123	△7,316
少数株主持分	779	820
純資産合計	35,742	27,589
負債純資産合計	136,557	133,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	67,121	68,961
売上原価	60,345	70,052
売上総利益又は売上総損失(△)	6,775	△1,090
一般管理費	2,693	2,902
営業利益又は営業損失(△)	4,081	△3,993
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	90	68
負ののれん償却額	21	1
持分法による投資利益	1	87
その他	35	192
営業外収益合計	151	351
営業外費用		
支払利息	422	521
為替差損	1,568	557
その他	68	329
営業外費用合計	2,059	1,408
経常利益又は経常損失(△)	2,174	△5,050
特別利益		
固定資産売却益	489	389
投資有価証券売却益	—	174
受取保険金	—	318
その他	48	—
特別利益合計	537	882
特別損失		
投資有価証券売却損	—	36
投資有価証券評価損	471	—
災害による損失	—	209
特別損失合計	471	246
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,240	△4,414
法人税、住民税及び事業税	148	212
法人税等調整額	△152	320
法人税等合計	△4	533
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,245	△4,947
少数株主利益	57	52
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,187	△5,000

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,245	△4,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△323	△738
繰延ヘッジ損益	△1,259	△2,468
為替換算調整勘定	△1,301	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	16
その他の包括利益合計	△2,899	△3,195
四半期包括利益	△653	△8,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△708	△8,193
少数株主に係る四半期包括利益	54	50

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,240	△4,414
減価償却費	3,501	3,506
受取利息及び受取配当金	△92	△69
支払利息	422	521
持分法による投資損益(△は益)	14	△72
為替差損益(△は益)	1,056	287
固定資産売却損益(△は益)	△489	△389
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△137
投資有価証券評価損益(△は益)	471	—
売上債権の増減額(△は増加)	△199	△857
貯蔵品の増減額(△は増加)	△793	△2,588
繰延及び前払費用の増減額(△は増加)	△264	△507
仕入債務の増減額(△は減少)	1,153	2,532
前受金の増減額(△は減少)	538	△537
未払金の増減額(△は減少)	△3,197	2,961
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△3,381
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	281	143
その他	251	△219
小計	4,894	△3,221
利息及び配当金の受取額	92	69
利息の支払額	△422	△534
法人税等の支払額	△41	△121
法人税等の還付額	66	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,590	△3,791
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	30	—
有形固定資産の取得による支出	△19,044	△5,584
有形固定資産の売却による収入	1,860	531
投資有価証券の売却による収入	—	747
造船契約の地位譲渡による収入	196	1,309
その他	△52	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,009	△2,999
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	13,694	5,362
長期借入金の返済による支出	△3,454	△4,795
自己株式の取得による支出	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
その他	△64	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,164	493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,536	△257
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,791	△6,555
現金及び現金同等物の期首残高	20,906	15,125
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,115	8,569

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## I 前第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	外航 海運業	内航 海運業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,861	5,644	65,506	1,614	67,121	—	67,121
セグメント間内部売上高 又は振替高	—	1	1	518	520	△520	—
計	59,861	5,646	65,507	2,133	67,641	△520	67,121
セグメント利益 (営業利益)	3,646	297	3,944	121	4,065	16	4,081

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理業等の海運附帯事業、船用品等商品販売業、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 全てセグメント間取引消去によるものであります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	外航 海運業	内航 海運業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	61,970	5,499	67,469	1,491	68,961	—	68,961
セグメント間内部売上高 又は振替高	—	1	1	515	516	△516	—
計	61,970	5,500	67,471	2,007	69,478	△516	68,961
セグメント利益又は損失(△)	△4,256	192	△4,064	68	△3,995	2	△3,993

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船舶管理業等の海運附帯事業、船用品等商品販売業、不動産賃貸業等を含んでおります。

(注2) 全てセグメント間取引消去によるものであります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

- (7) 重要な後発事象  
該当事項はありません。

以 上